

長野県の環境政策の展開

～環境・経済・社会の統合的解決に向けて～

- 環境エネルギー戦略
- 自然公園グレードアップ構想
- 諏訪湖創生ビジョン

平成29年10月13日(金)

長野県



しあわせ信州

長野県環境エネルギー戦略

【策定時期】 2013(H25)年2月

【計画期間】 2013(H25)年度～2020(H32)年度〔8年間〕

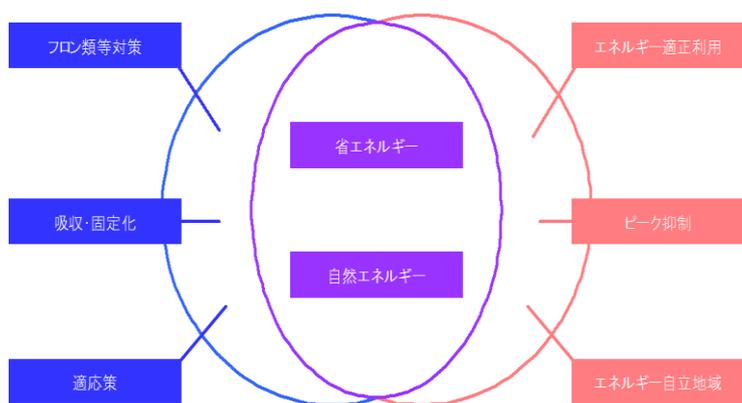
【基本目標】 持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる



経済は成長しつつ、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会

SDGs

- ①環境(温室効果ガス削減)
- ②経済(資金流出から域内投資へ)
- ③社会(地域の活力と創造の源)



省エネ政策パッケージ

- 事業活動温暖化対策計画書制度
- エネルギー供給温暖化対策計画書制度
- 事業者間の連携・協力促進
- 建築物環境エネルギー性能検討制度
- 家庭の省エネサポート制度
- 信州省エネ大作戦

自然エネ政策パッケージ

- 自然エネルギー信州ネットによる官民連携
- 県有施設の屋根貸しによる地域主導型ソーシャルビジネス支援
- 計画策定からハード設置までを体系的にサポートする補助制度
- 小水力キャラバン隊など

地球温暖化対策
Climate Change Policy

環境エネルギー政策
Sustainable Energy Policy

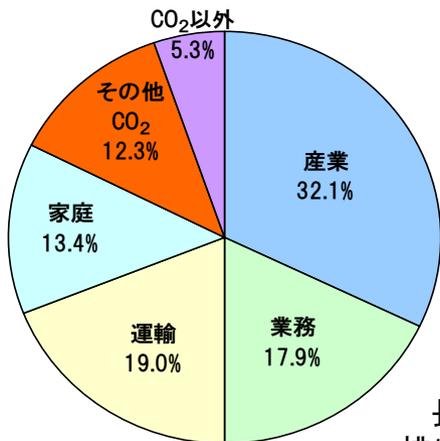
地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合した新しい計画

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」自治体部門 大賞を受賞

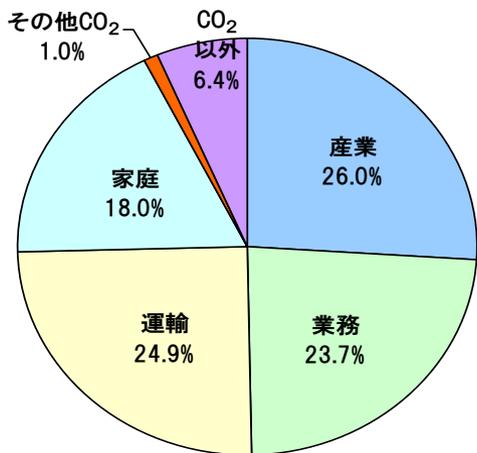
温室効果ガス総排出量の削減目標

全国と長野県の温室効果ガス排出量の部門別構成(2009年)

全国(2009(平成21)年度)



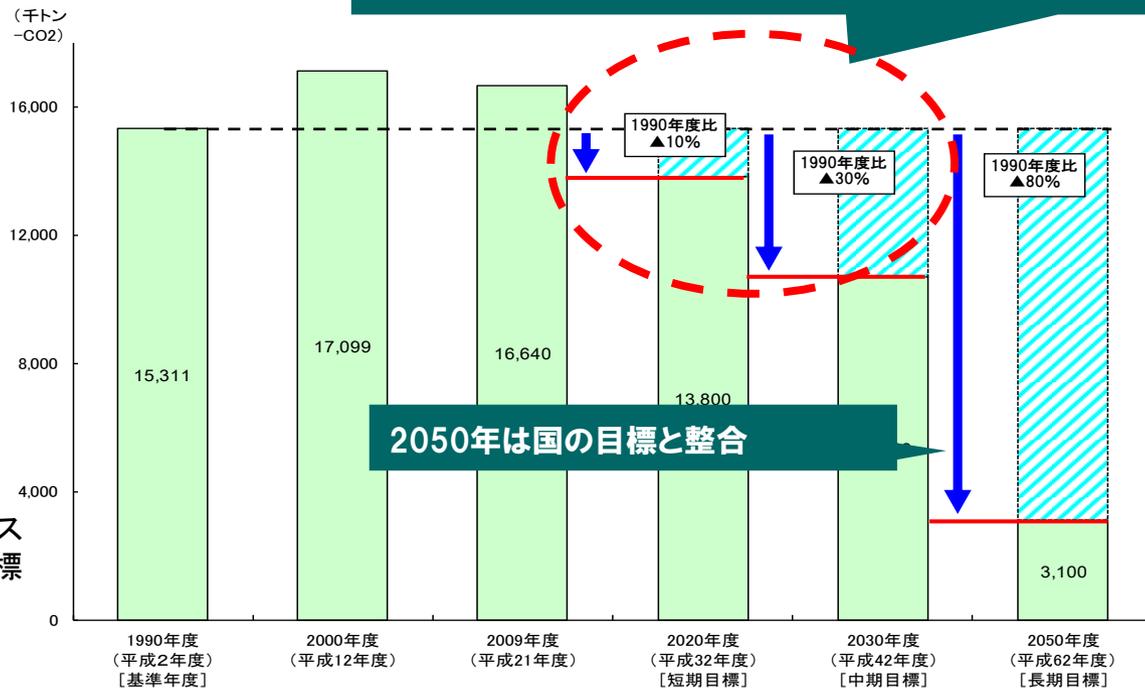
長野県(2009(平成21)年度)



長野県の温室効果ガス排出量の推移と削減目標

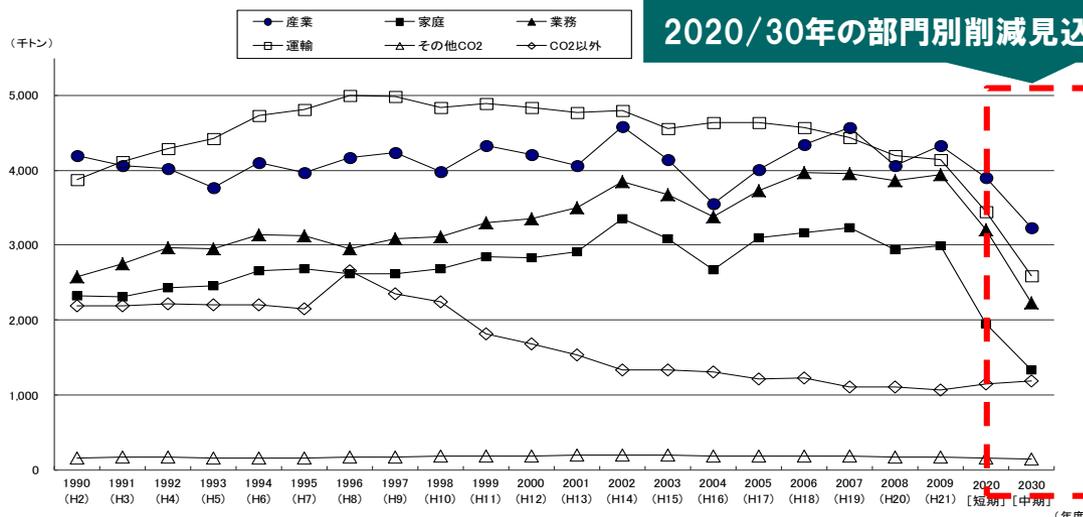
長野県の温室効果ガス排出量の部門別推移

国の政策に、県が「強化・補完・上乘せ・横出し」する想定



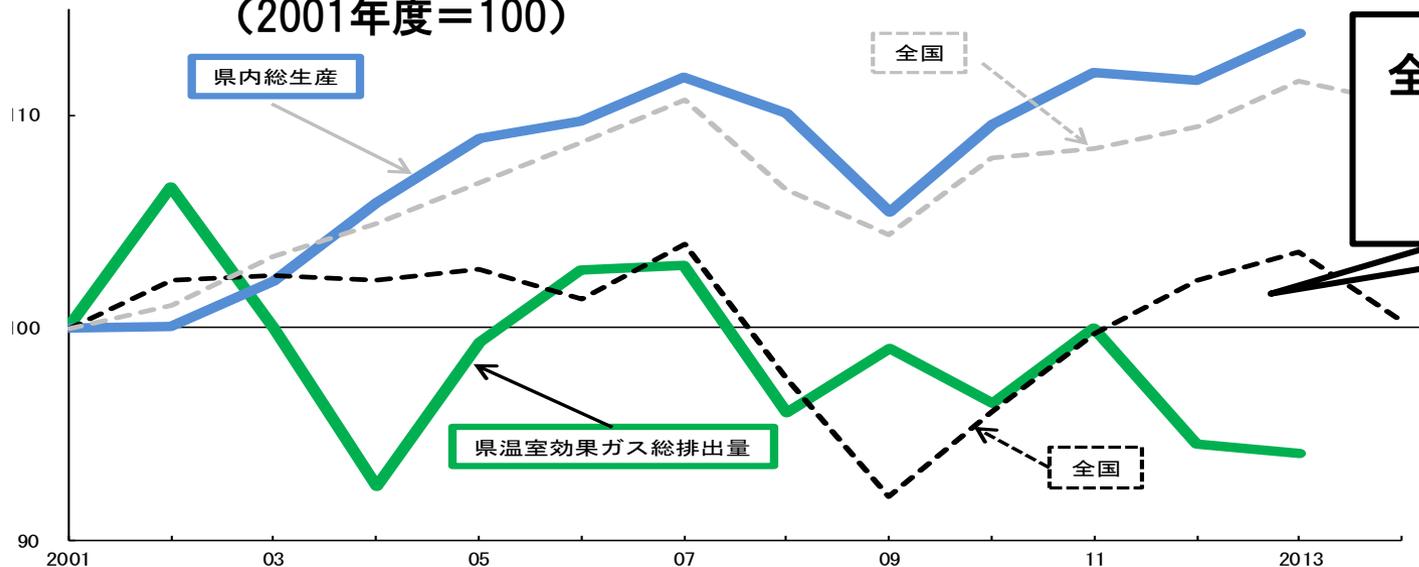
2050年は国の目標と整合

2020/30年の部門別削減見込み

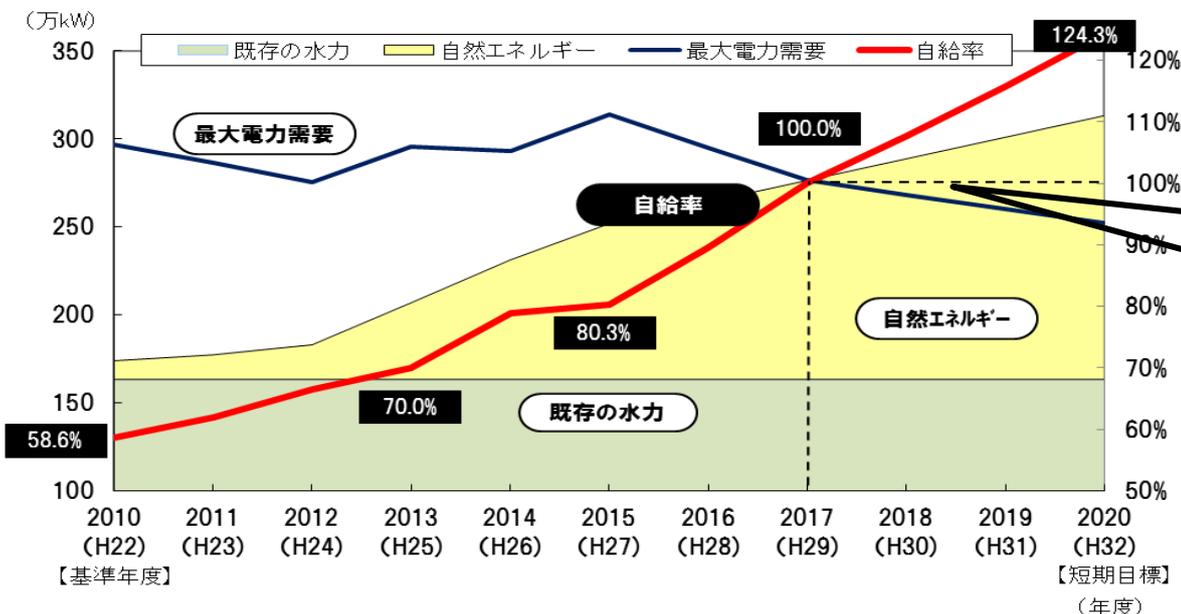


経済成長と温室効果ガス総排出量の関係・エネルギー自給率の目標

○長野県における経済成長と温室効果ガス総排出量の関係
(2001年度=100)



○エネルギー自給率の目標 (発電設備容量)



全国と比較して長野県はデカップリングが進んでいる

2017年度目標 100%

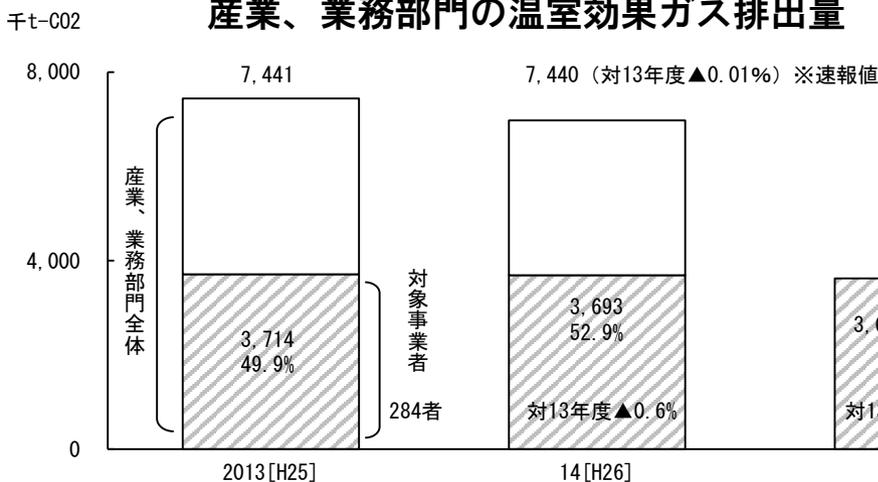
具体的取組①

国の制度を補完する自治体独自の制度導入により費用対効果の高い削減を実現

○事業活動温暖化対策計画書制度

- 原油換算エネルギーが、1,500kl/年以上の事業者など 287者（28年度末）
（産業・業務部門の約50%をカバー）
- 省エネ計画と実績報告を義務付け、専門家による指導助言、県による取組評価
- 成果

産業、業務部門の温室効果ガス排出量



○建築物環境エネルギー性能検討制度

○建築物自然エネルギー導入検討制度

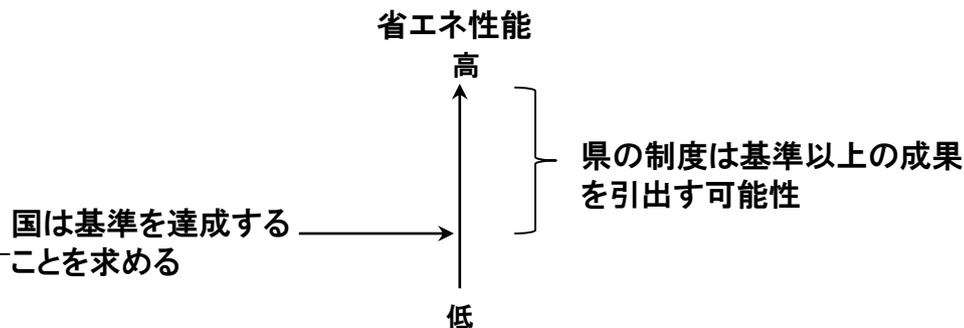
- 戸建て住宅を含むすべての建築物（新築時）
環境エネルギー性能（断熱等）と
自然エネルギー設備導入の検討を義務付け

SDGs

省エネ建築は、健康面でヒートショックを
防ぎ、地元工務店にも経済効果を



建築主に対し、新築時に省エネや自然エネの導入検討
について条例で規定しているのは長野県のみ



H26・27予算額 約5,200万円

制度による想定削減効果 18,000t-CO₂
⇒削減に係る行政コスト 2,888円/t-CO₂

削減
効果
大

○成果（県アンケート結果より H28.1～12）

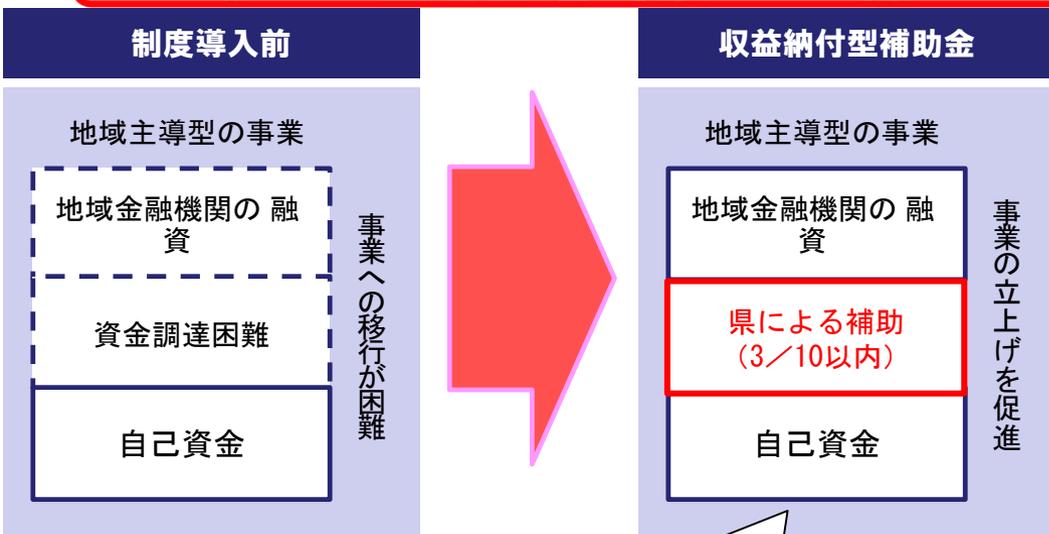
新築住宅（サンプル数1,389 抽出率約20%）
省エネルギー基準等への適合率 81.7%
自然エネルギーの導入 37.3%

【H26年度 全国 第二種建築物(300～2,000㎡)の新築住宅
省エネ判断基準適合率 29% (国土交通省調査)】

具体的取組②

FITを活用した自然エネルギー発電事業への収益納付型補助制度

FITを活用した自然エネルギー発電事業に対し、収益納付型補助制度を創設



県の補助により2倍以上の資金投入誘発効果

企業局のFIT売電収入を活用し自然エネルギー地域基金を造成(5億円)

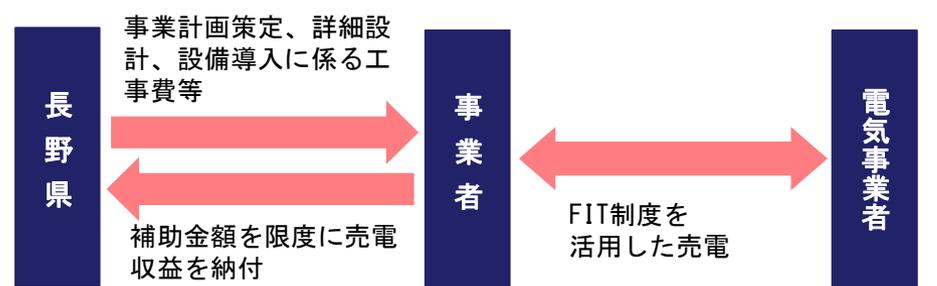


支援事例：
長野自然電力合同会社 (小布施町)
小布施町と連携協定を締結し、売電収入の地域還元を含む地域貢献型の小水力発電事業を計画。平成29年度中の施設完成を目指す。

- 支援内容**
- 補助金と金融機関の融資との協調⇒事業化が可能
- <効果>
- ・ハード事業への補助により、事業採算性が向上
 - ・有識者が適否の審査を経て選定するため、事業の信用力が向上
- ⇒ 金融機関の融資が受けやすくなり、再エネの事業化が促進

補助金の流れ

○補助対象事業により収益が生じた場合に、補助金額を限度に、交付した補助金額の全部又は一部を県に納付させることを条件に補助する仕組み



実績と成果

【支援実績】		→	【案件創出見込】	
・平成26年度	6件		太陽光発電	5件 1,890kW
・平成27年度	9件	小水力発電	7件 2,390kW	
・平成28年度	3件	計	12件 4,280kW	

具体的取組③

流域下水道スマートエネルギー

①県が管理する3流域下水道（諏訪湖、千曲川上流、千曲川下流）は、知事部局の41%のエネルギーを消費

②下水道事業は、下水汚泥の消化ガスや下水熱など多様なエネルギー創出ポテンシャルを内在



**「創エネ」と「省エネ」の最新技術を導入するロードマップを策定
下水道事業における経営の効率化と温暖化対策を促進**

現在の取組

創エネ

- ・太陽光発電（屋根貸し事業）
- ・消化ガス燃料化
- ・消化ガス発電（場内利用）

省エネ

- ・省エネ機器へ切替
- ・間欠運転
- ・送風量の制御

「流域下水道スマートエネルギープラン」H29年度

- ・最新の創エネ・省エネ技術の調査
- ・再生可能エネルギー賦存量の試算
- ・エネルギー創出量、削減量の試算

創エネ・省エネの取組の
ロードマップ

今後の取組

- ・消化ガス発電（民設民営）
- ・下水熱の利用
- ・焼却炉廃熱の利用 等

- ・省エネ型水処理
- ・省エネ型汚泥処理
- ・施設全体での総合的運転による省エネ 等

具体的取組④

下水熱利用の展開

H29

全国初

H30

H31～

流域下水道管路での
下水熱利用手順要領
を制定 (H29. 6)

エネルギー
ポテンシャルマップ
作成

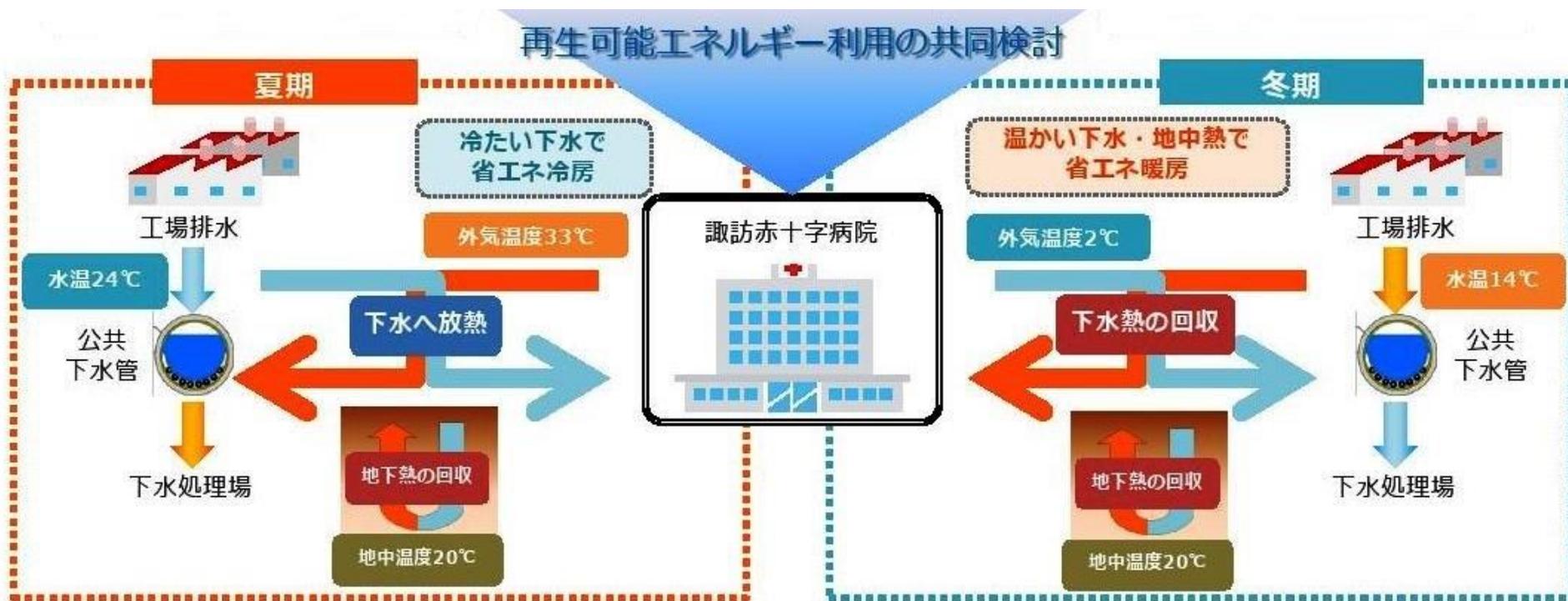
民間利用者への
普及拡大

民間事業者が管路内へ採熱管
などの設備を設置可能

流域下水道管路の地図に
下水熱潜在量を表示

官（市町村）民連携による
普及促進

【第1号案件】諏訪赤十字病院(エネルギー供給業者:(株)シーエナジー)H30年稼働予定



具体的取組⑤

環境エネルギー分野ビジネス創出

地域再生可能エネルギー国際会議2017の開催

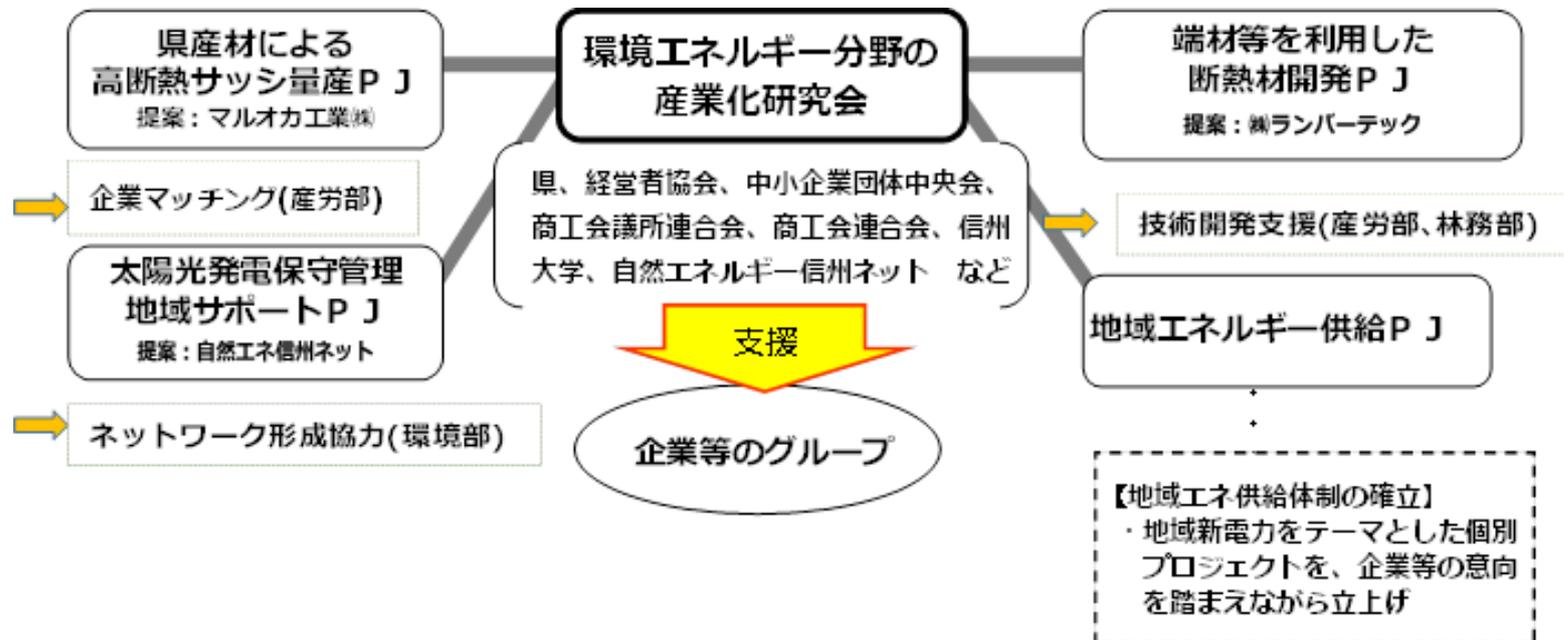
海外の先進事例を学ぶ

開催日 平成29年9月7日(木)～8日(金)
開催場所 信州大学工学部アクアイノベーションセンター他
参加者 延べ765名

- ・エネルギー自立地域を目指す取組の先進地であるドイツの自治体関係者等を招き再エネ企業や関係者を対象に事例発表会及び交流会を開催
- ・海外の最新情勢に触れ、今後の産業化に向けた取組の方向性について認識を共有

産業化研究会の設置

産官学民連携による研究会を設置して、産業化に向けた県内企業の取組を支援



自然公園グレードアップ構想①

自然公園をもっと利用者目線で楽しめる空間へ

SDGs

- ①環境(自然保護)
- ②経済(観光振興)
- ③社会(健康づくり・自然教育)

1. これまで

利用面よりも規制面での取組が中心となっていた。

- 県立自然公園条例の制定:昭和35年
— 開発の防波堤としての大きな役割 —

山岳を「信州の強み」とし、地方創生を推進

世界水準の山岳高原観光地づくりを目指した取組

- 「信州山の日」制定:平成26年
- 全国に先駆けて登山道整備を推進

国立公園満喫プロジェクトの
ビューポイントに限定せず、
国立・国定・県立公園の全県
で展開

2. 現在

自然公園グレードアップ構想

①ハード整備

安心な空間づくり

登山道
トイレ
道標



地方創生交付金や
企業版ふるさと納税
などを活用しながら
整備を推進

※ユニバーサルデザイン
の視点からも推進



②ソフト充実

魅力を伝える

自然解説
機能強化



エコツアーの
強化

自然を守る

在来種の
保護対策



外来種の駆
除をモデル
事業化

③体制づくり

地域と協働

協働型管理
運営の構築



地域の意見を聴くことを国に先駆けて
条例に規定

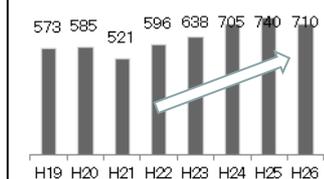
大きな流れ

高度経済成長期
S30年~50年代
開発ブーム

↑ 規制
自然保護

山岳への関心が高まる

登山者の増加



新たな動き

- 上質感のあるアウトドアへ
- インバウンド増加を捉える
- ユニバーサルツーリズム推進

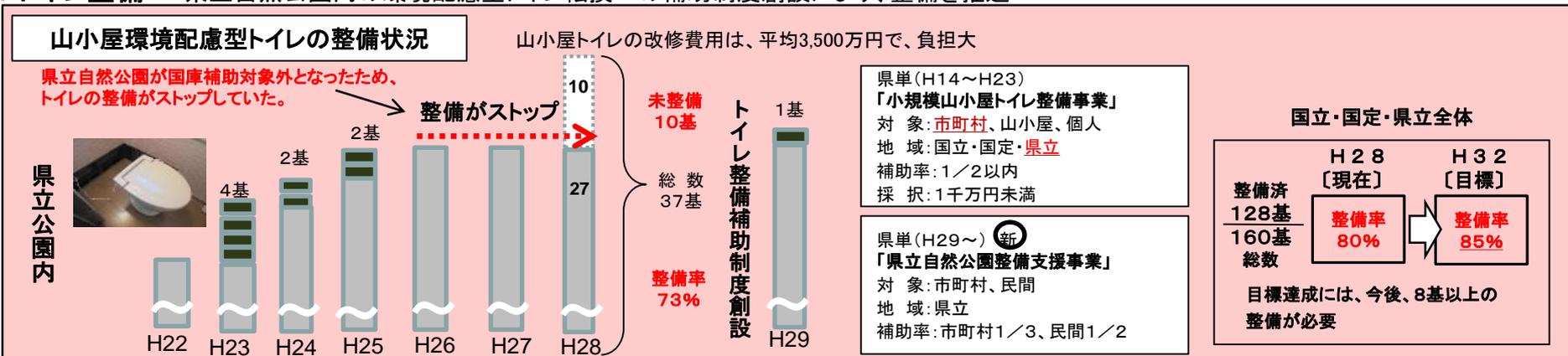
自然公園グレードアップ構想②

利用者の思いに対応した環境整備

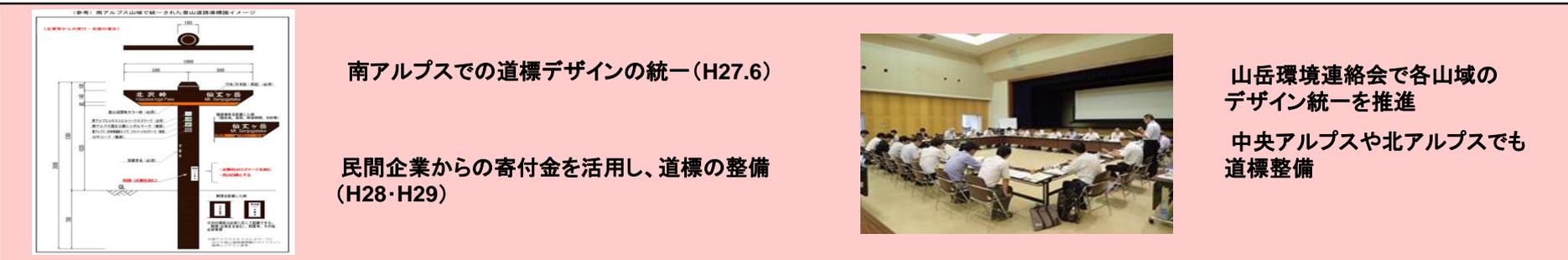
1. 登山道整備 安心・安全な登山の実現に向け、引き続き、集中的に登山道整備を実施



2. トイレ整備 県立自然公園内の環境配慮型トイレ転換への補助制度創設により、整備を推進



3. 道標整備 各山域における道標デザインの統一を推進し、企業支援により整備を図る。



諏訪湖創生ビジョン (平成29年度策定予定)

SDGs

- ①環境(水環境・生態系の保全)
- ②経済(観光振興・農業振興)
- ③社会(健康づくり・自然教育)

1 策定の趣旨

「人が集い、良好な生態系を有する魅力的な諏訪湖を活かしたまちづくり」のため、諏訪湖のあるべき姿を示す。
→ 地域住民・関係団体と十分意見交換をしながら平成29年度中に策定

【これまで】

- 諏訪湖水質保全計画
- 諏訪湖の水辺整備基本計画
- 漁業振興計画・・・等

【諏訪湖創生ビジョン】

⇒ 諏訪湖を中心とした地域づくりのマスタープラン

2 長期ビジョン

将来像：「望ましい諏訪湖」の姿（20年後）
→ 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」

3 中期プラン

長期ビジョンを具現化するための今後5年間の基本方針・施策

施策

①水環境保全

水質保全対策

貧酸素対策

ヒシの大量繁茂対策

②生態系保全

植生の保全

水生動植物の管理

漁業の振興

③湖辺面活用・まちづくり

諏訪湖の水辺整備

湖辺の利活用

学びの場の確保

